

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	民間老人福祉施設整備借入償還金補助金										所属部等	市民福祉部	事業番号	60
予算区分	経常経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	013	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成13 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	14,036
事業概要	厚木市内において、介護保険サービス等の供給を図ることを目的に社会福祉法人が行う民間老人福祉施設整備の借入償還金に対して、補助金を交付する。			☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
					合計	14,036
目的 (誰を・何を)	老人福祉施設整備に係る借入償還をする市内社会福祉法人		意図 (どうしたいか)	介護保険サービス等の安定的な供給		
手段 (どうやって)	借入償還金に対して、補助金を交付する。					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	14,032	14,032	14,036	8,318	
	事業費計 (A)			千円	14,032	14,032	14,036	8,318	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884
(A) + (B)			千円	22,678	22,916	22,920	17,202		
対象数の推移	方向 ↓	特別養護老人ホーム		施設数	11	11	11	11	
活動指標 (経常・その他)	方向 →	償還金に対する補助額	目標		4	4	4	2	
			実績	千円	4	4			
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	引き続き補助を希望している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象施設にのみ案内送付)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他自治体でも実施しているところはある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	完済する社会福祉法人がいるため。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 特別養護老人ホームを運営している法人のうち、償還している法人数を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 償還対象法人に計画的に補助金を交付した
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 見直し	93 %	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
					公平性 妥当			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
								☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	令和18年度まで計画的に対象施設に補助金交付事務を行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	社会福祉法人利用者負担助成金										所属部等	市民福祉部	事業番号	61
予算区分	経常経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	415	子事業	30	所属係等	介護給付係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	230
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）				
事業概要		介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減した社会福祉法人へ経費の一部を補助する。			☒ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					合計	230
目的	対象 （誰を・何を）	介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人	意図 （どうしたいか）	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減し当該被保険者の介護保険サービスの利用を促進する。		
手段 （どうやって）		介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減した社会福祉法人へ経費の一部を補助する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	104	121	172	172	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	61	41	58	58	
	事業費計 (A)			千円	165	162	230	230	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884
(A) + (B)			千円	8,811	9,046	9,114	9,114		
対象数の推移		方向	→	介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った 社会福祉法人	法人数	16	19	20	20
活動指標 (経常・その他)		方向	→	介護保険サービスの利用者負担額の軽減を 行った社会福祉法人数	目標	15	15	20	20
					実績	16	19		
成果指標 (総合計画)		方向	→		目標				
					実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	介護保険制度であるため、どの自治体でも実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	過去の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	ホームページやケアマネジャーを通じて、対象者に周知が図られている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	義務的経費のため、削減不可
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	県の様式を使用しているため、本市だけで改善することは難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者を対象としているため、特に支援が必要な方に対象を絞っているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページでの周知やケアマネジャーに周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も周知を図り対象者の介護保険サービス利用を維持すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域密着型サービス等開設準備経費補助金消費税仕入控除税返還金								所属部等	市民福祉部	事業番号	62		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	介護福祉課				
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	425			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示		償還金、利子及び割引料	1
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☐ 国の制度による義務的事業	
事業概要	地域密着型サービス等の整備事業に伴い、事業者に対して重複して交付したことになる消費税法上の控除対象仕入れ税額を事業者から返還させ、県へ納付する。			☒ 県の制度による義務的事業	
				☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
			☐ その他の事業		
			根拠法令等		
				合計	1
目的 （誰を・何を）	重複して交付された仕入れ控除税額	意図 （どうしたいか）	重複して受けたこととなる交付決定額を県に返還する。		
手段 （どうやって）	県から交付された納付書により、期日までに返還する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	0	1	1	1
			一般財源	千円				
	事業費計 (A)			千円	0	1	1	1
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,646	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	865	865
(A) + (B)			千円	865	866	889	889	
対象数の推移	方向	事業所からの実績報告に伴う対応のため把握は困難						
活動指標 (経常・その他)	方向	指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事業所からの実績報告に基づき、県への返還処理を行うため、全ての市町村が同じ対応となる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 県要綱に沿った手続きを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	重複して受けた交付決定額を県に返還するため、費用対効果の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	制度の周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																	
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 → 拡大or継続	70%以上80%未満 → 継続			60%以上70%未満 → 継続or縮小	60%未満 → 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		継続	現行どおり			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携								
(2) 担当課による今後の取組																	
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考									
今後の取組	決算事業者からの実績報告に伴う対応のため毎年、返還金が発生するとは限らないため、予算措置の見込が難しい。																

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、消費税仕入控除税返還金が生じた際は、遅滞なく事務処理を行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保険者共同処理経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	63
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	05	目	05	親事業	150	子事業	05		
											所属係等	介護給付係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示				項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示				役務費	2,019		
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度12年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事业 ☐ 補助金等交付事业 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事业					
		☐ 期間限定複数年度（～年度）									
事業概要		介護保険事務の効率化を図るため、事務の一部を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し、処理の手数料を支払う。						根拠法令等			
								介護保険法			
目的 （対象 （誰を・何を）		介護保険事務の一部		意図 （どうしたいか）		介護保険事務の効率化を図る。					
手段 （どうやって）		神奈川県国民健康保険団体連合会に委託する。									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,514	1,627	2,019	2,019	
	事業費計 (A)			千円	1,514	1,627	2,019	2,019	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	24	24	24	24	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884
(A) + (B)			千円	10,160	10,511	10,903	10,903		
対象数の推移	方向		要支援・要介護認定者数[10月 1 日時点]	人	9,663	10,049	10,908	11,258	
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知を行う必要なし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し処理してもらう以外、事務の効率化を図る方法はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し処理してもらう以外、事務の効率化を図る方法はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	介護保険の事務に関することのため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	介護保険の事務に関することのため、周知する必要なし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
二次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	資格事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	64
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	05	目	05	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	介護保険料係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示			需用費	1,192		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）				☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	役務費	2,939	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）							
事業概要		1 介護保険第1号被保険者の資格取得 内容等 65歳到達、転入等による資格取得に係る被保険者証の発行 2 介護保険第1号被保険者の資格喪失 内容等 死亡、転出等による資格喪失手続き				根拠法令等			
						介護保険法 厚木市介護保険条例			
目的 （誰を・何を）	介護保険第1号被保険者		意図 （どうしたいか）		介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険被保険者の資格取得及び喪失の手続きを行う。				
手段 （どうやって）	介護保険被保険者の資格の取得及び喪失に必要な被保険者証の作成、発送事務を実施している。								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,087	2,410	4,131	3,900		
	事業費計 (A)			千円	2,087	2,410	4,131	3,900		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.7	0.7	0.7	0.7		
			延べ業務時間 (年)	時間	1,300	1,300	1,300	1,300		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	6,052	6,219	6,219	6,219	
(A) + (B)			千円	8,139	8,629	10,350	10,119			
対象数の推移		方向	↑	介護保険第1号被保険者 (10月1日時点)		人	58,756	59,115	59,740	60,071
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	負担割合証発送件数 (年次更新)	目標	10,000	10,600	11,000	11,500	
					実績	9,629	9,970			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	介護保険被保険者の資格の取得及び喪失手続を適正に行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることが求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特にない。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	被保険者証や負担割合証の様式は、介護保険法施行規則に定められているため、自治体ごとに差はない。被保険者証の郵送方法については定めがなく、普通郵便で送付している自治体もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 94.1 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 事務量の増減を把握するため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	時期は明らかにされていないが、国において被保険者証をマイナンバーカードと一体化する検討がされており、実施されれば被保険者証及び負担割合証の発行や郵送に係る費用が大幅に減少する。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	被保険者証がマイナンバーカードと一体化されれば、被保険者証及び負担割合証の発行や更新に係る事務が大幅に減少する。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	介護保険法に基づき実施
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	介護保険法に基づき実施

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	80%以上	⇒ 拡大or継続		効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			70%以上80%未満	⇒ 継続	継続			100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小					□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%未満	⇒ 縮小or廃止					□ 委託・指定管理	□ その他
	有効性	妥当				公平性	妥当			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
介護保険法に基づき実施されている事業であり、自治体の裁量はない。	マイナンバーカードの活用については、国の動向を注視し、適切な対応を図りたい。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	介護保険法に基づき遺漏なく実施すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	認定調査経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	65
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	15	目	10	親事業	150	子事業	05	所属係等	介護認定係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		報酬	25,307
事業概要		会計年度任用職員（認定調査員）9人の報酬及び認定調査、主治医意見書取得取得に係る経費及び要介護認定を円滑に実施するための要介護認定支援システム関係経費。		根拠法令等 介護保険法		職員手当等	8,798
						共済費	6,082
						旅費	2,002
						需用費	2,223
						役務費	83,739
				委託料	6,347		
				使用料及び賃借料	5,014		
				負担金、補助及び交付金	10		
				合計	139,522		
目的	対象 （誰を・何を）	要介護・要支援認定申請者		意図 （どうしたいか）	介護認定の審査・判定を行うため、認定調査を実施及び主治医意見書を入手する。		
手段 （どうやって）		会計年度任用職員（認定調査員）による調査の実施、及び主治医に対し意見書の作成依頼を行う。また、入手した主治医意見書・認定調査票にて一次判定ソフトにおいて一次判定を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	89,426	101,752	139,522	139,522	
	事業費計 (A)			千円	89,426	101,752	139,522	139,522	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	600	600	600	600	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	17,292	17,768	17,768
(A) + (B)			千円	106,718	119,520	157,290	157,290		
対象数の推移	方向	↑	要介護・要支援認定申請者	人	7,748	7,261	8,700	8,700	
活動指標 (経常・その他)			指標を示すことは困難	目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	国からは原則30日以内と規定されているが、現状はそれ以上かかっている。 また、家族、包括職員、担当ケアマネジャー及び病院職員からがん末期対応等至急の調査を依頼される際に対応できる職員を常に配置する必要があるとの要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	今年度、会計年度任用職員 (認定調査員) を募集し至急対応できるようシフトを調整するほか、認定調査の外部委託を検討している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	介護保険制度であるため、どの自治体でも実施している

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 介護保険法に基づき実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	認定調査のデジタル化・DX化により調査票内容のチェックにかかる時間を短縮することが可能となり、人件費の削減に繋がる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	認定調査のデジタル化・DX化により調査票の記載時間の短縮や記載内容のばらつきを解消することが可能。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	介護保険法に基づき実施
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	介護保険法に基づき実施

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			見直し	75%	要改善		
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									公平性	妥当
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小										
有効性	妥当		60%未満 ⇒ 縮小or廃止											
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	介護認定申請者の増加が見込まれるため、DX化を視野に入れ、限られた人材で認定調査を円滑に行う必要がある。				認定調査用のタブレットを導入し、調査票の記載時間を削減、調査員ごとの記述内容のばらつきを解消。また、AIによる調査票チェックの仕組みを導入し、チェックにかかる時間を削減する。									

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	介護保険法に基づき遺漏なく調査を行うとともに、ICT導入を検討すること

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	介護認定審査会運営費										所属部等	市民福祉部	事業番号	66
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	15	目	05	親事業	150	子事業	05	所属係等	介護認定係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分 ● 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 介護保険法	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示			報酬	18,625		
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）					旅費	21		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					需用費	215		
事業概要		介護認定審査会において審査判定を行う介護認定審査委員に対する報酬及び介護認定審査会運営に要する事務経費。					合計		19,418	
目的 （誰を・何を）	要介護・要支援認定申請者			意図 （どうしたいか）			介護認定審査会において審査を行う。			
手段 （どうやって）		主治医意見書・認定調査票を入手した後、一次判定ソフトにおいて一次判定を行い、介護認定審査会に必要な資料等を作成し、介護認定審査会で二次判定の審査・判定を行う。								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	17, 172	17, 789	19, 418	19, 418	
	事業費計 (A)				千円	17, 172	17, 789	19, 418	19, 418
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	6. 0	3. 0	3. 0	3. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)				千円	51, 876	26, 652	26, 652
(A) + (B)				千円	69, 048	44, 441	46, 070	46, 070	
対象数の推移	方向	↑	要介護・要支援認定申請者		人	7, 748	7, 261	8, 700	8, 700
活動指標 (経常・その他)			指標を示すことは困難	目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	医師会及び介護認定審査委員の一部の方からオンラインによる審査会の要望が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度よりロゴチャット又はズームを使用したオンライン審査会を開催予定。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	介護保険制度であるため、どの自治体でも実施しているが、審査会の開催方法については、オンライン形式で行っている自治体もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 介護保険法に基づき実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	介護認定審査会のDX化により、事業費の削減が可能。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	介護認定審査会のDX化により、作業に係る時間の削減が可能。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	見直し 区分		効率性	見直し	75 %		要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当								70%以上80%未満 ⇒ 継続	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		有効性		妥当								60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
												60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組														
今後 の 取 組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	審査委員からも対面式からオンライン審査会への移行の要望がある。また審査会の準備に係る職員の負担が大きい。				介護認定審査会のDX化を行い、審査資料のペーパーレス化、介護認定審査会のオンライン化（改善）を行い、審査委員の負担、職員の作業時間にかかる業務負担を軽減する。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	介護保険法に基づき遺漏なく審査を行うとともに、ICTを導入し審査委員及び職員の負担軽減を目指すこと。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	審査・支払事務手数料										所属部等	市民福祉部	事業番号	67
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	10	項	15	目	05	親事業	150	子事業	05	所属係等	介護給付係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 介護保険法	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		役務費	16,466	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		介護保険事業を円滑に執行するために必要な事務的経費。					
					合計	16,466	
目的	対象 （誰を・何を）	要支援・要介護認定者		意図 （どうしたいか）	介護保険事業の円滑な運営を図る		
手段 （どうやって）		介護報酬請求明細書の審査支払事務手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。					

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,397	2,194	3,138	3,138
			県支出金	千円	1,502	1,414	2,223	2,223
			地方債	千円				
			その他	千円	3,200	3,378	4,446	4,446
			一般財源	千円	4,849	5,573	6,659	6,659
	事業費計（A）			千円	11,948	12,559	16,466	16,466
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0
			延べ業務時間（年）	時間	12	12	12	12
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計（B）			千円	8,646	8,884
(A) + (B)			千円	20,594	21,443	25,350	25,350	
対象数の推移	方向	要支援・要介護認定者数[10月1日時点]		人	9,663	10,049	10,908	11,258
活動指標 (経常・その他)	方向	指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知をしていない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事務経費のため、他市等の状況収集は行っていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	指標を示すことは困難である。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	義務的経費のため、費用対効果の向上は見込めない
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	義務的経費のため、業務効率化は見込めない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	義務的経費のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	義務的経費のため、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	任意事業費										所属部等	市民福祉部	事業番号	68
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	18	項	10	目	05	親事業	200	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		役務費	246	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成24 年度）			委託料	1848	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要	住宅改修理由書を作成した場合の経費の助成を行う。 介護支援専門員等が作成したケアプランを点検し、ケアマネジメントの質の向上、給付の適正化を図り、市民に寄与することを目的に、ケアプラン点検を実施する			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
	☐ 協議会等の負担金					
	☒ その他の事業					
	根拠法令等					
			合計	2094		
目的	対象 （誰を・何を）	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者 市内ケアマネジャー	意図 （どうしたいか）	住宅改修費の支給に必要な理由書の作成業務に係る手数料を支給することにより、介護保険サービスの質の向上を図る。 ケアプランを点検することにより、ケアマネジメントの質の向上等を図る。		
手段 （どうやって）	住宅改修理由書作成手数料の支給。 介護支援専門員等が作成したケアプランの点検。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,415	2,632	806	806	
			県支出金	千円	707	1,316	403	403	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,556	2,976	885	885	
	事業費計 (A)				千円	3,678	6,924	2,094	2,094
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	8,646	8,884	8,884
(A) + (B)				千円	12,324	15,808	10,978	10,978	
対象数の推移	方向	→	居宅介護支援事業所 (4月1日時点)		事業所数	51	50	50	52
活動指標 (経常・その他)	方向	→	ケアプラン点検数	目標	50	50	50	50	
				実績	50	75			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3年以上以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	近隣市町村も同じように事業を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	指標の根拠 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の指標
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業費の大半がケアプランシステムに係る保守運用費用のため、事業費の削減は見込めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	支給の事務処理について、作業内容の見直しをすることで、業務時間の短縮を図ることができると思われる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	費用負担がないため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象となる場合に市から連絡しているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				効率性	見直し		公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し
	100	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続		88	88	要改善					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
ケアプランを担当職員が点検しているが、専門的な知識不足のため、点検に時間を要している。	介護支援専門員等の有資格者を会計年度任用職員として雇用し、ケアプラン点検を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続
	ケアプラン点検について事務工程の見直しを図り、効率的な事務執行に努めるとともに、ケアマネジメントの質の向上、給付の適正化を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域密着型サービス等開設準備経費補助金								所属部等	市民福祉部	事業番号	69		
予算区分	経常経費事業								所属課等	介護福祉課				
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	029			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示			
	単位施策	自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 国の制度による義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	16,600
事業概要	地域密着型サービス等の整備事業にかかる費用の一部を補助し、整備促進を図る。		☐ 市の制度による義務的事業		
			☐ 施設等維持管理事業		
			☒ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金		
			☐ その他の事業		
			根拠法令等		
				合計	16,600
目的 (誰を・何を)	対象介護事業者	意図 (どうしたいか)	質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援する。		
手段 (どうやって)	県からの補助金を受けて、対象事業所へ交付する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	0	0	16,600	0
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計 (A)			千円	0	0	16,600	0
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.0	0.0	1.0	0.0
			延べ業務時間 (年)	時間	0	0	10	0
			平均人件費 (年)	千円	0	0	8,884	8,884
		人件費計 (B)			千円	0	0	8,884
(A) + (B)			千円	0	0	25,484	0	
対象数の推移	方向		地域密着型サービス事業所数 (当該年度の4月1日時点)		70	72	73	74
活動指標 (経常・その他)	方向		補助対象事業所数	目標	0	0	1	0
				実績	0	0		
成果指標 (総合計画)	方向			目標				
				実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 県の要綱に沿った手続きを行っている。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページで周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、対象事業所から申請があった場合は、迅速に事務処理を行うこと。